

チリ経済情勢報告(2017年8月)

<概要> 景気は投資が減少しているものの、改善が見られる。

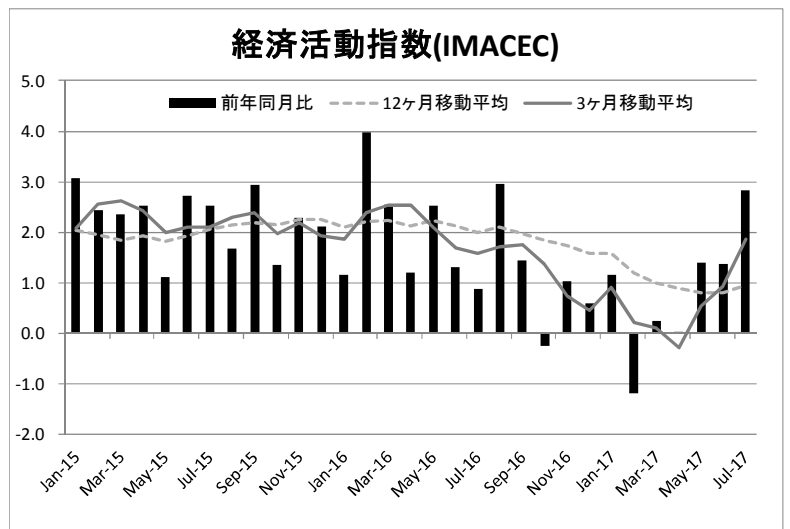
- 消費は改善している。
- 企業マインドは低いものの、生産は回復しつつある。
- 失業率は高い。
- 消費者物価は低下している。
- 貿易は輸出が上昇している。
- 銅価格が急速に上昇し、為替も急速にペソが強くなっている。株価も上昇を続けている。

先行きについては、国際経済の不透明感による為替及び銅価格に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比 2.8%増 -

7月のIMACECは前年同月比2.8%、季節調整済前月比は0.9%と上昇している。中銀によると、営業日数は昨年と同じであった。鉱業は前年同月比5.2%と好調で、鉱業以外の業種も同2.6%と改善している。中でも商業、サービス業、漁業、製造業で上昇している。なお、季節調整済前月比では鉱業は8.8%、非鉱業部門は0.3%となった。



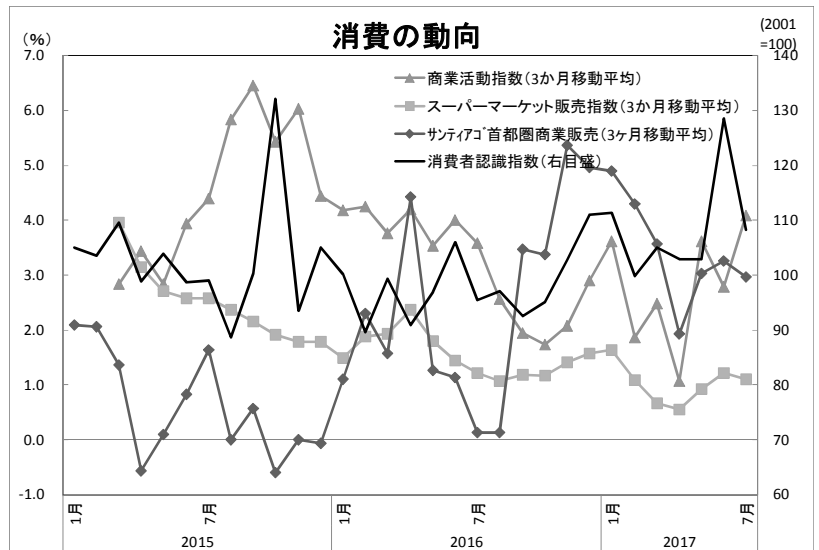
中銀アンケートによる9月のIMACECの予想は前年同月比1.7%(中央値)となっている。

(2) 消費 - 改善している -

① 7月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比3.4%となった。同指数の小売業(除く車)は同2.4%となった。

② 7月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比0.6%となった。

③ 7月の商業販売額(チリ商工会議



所公表，サンティアゴ首都圏，暫定値）は，0.2%となった。

④ 7月の消費者認識指数（CEEN公表）は108.3とプラスではあるものの前月（128.5）から減少している。現状指数は128.2（151.0），将来指数は101.3（120.6）となった。

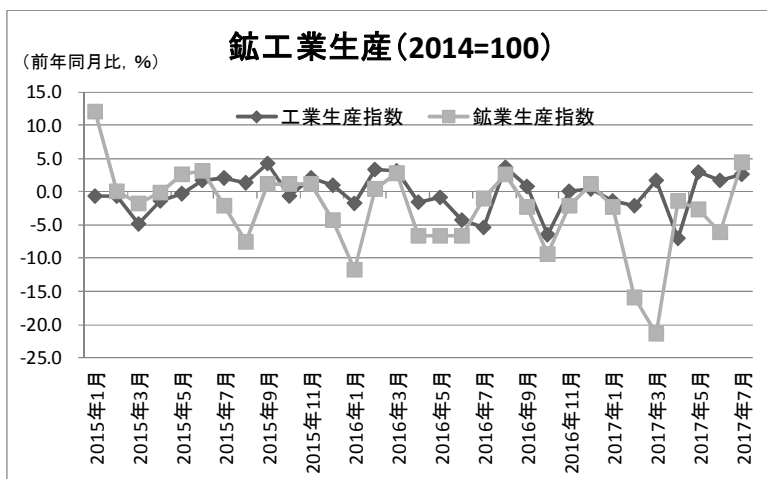
⑤ 7月の新車販売台数は28,092台（前年同月比24.7%）となった。

（3） 鉱工業生産，電力一回復しているー

7月の工業生産指数は，前年同月比2.6%となった。セクター別では，自動車は50.5%，電気・機械製品が同32.3%，革製品が同22.6%と増加した。一方，印刷が▲35.3%のマイナスとなった。

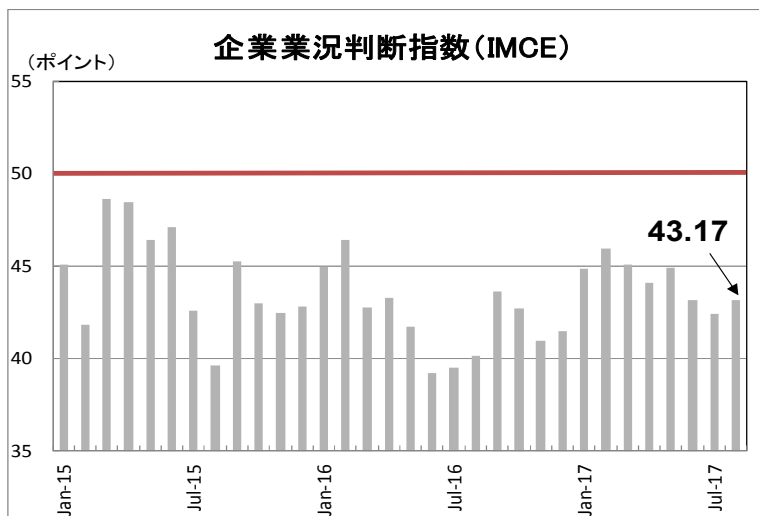
7月の鉱業生産指数は前年同月比4.4%，銅生産量は同4.9%となった。

7月の電力指数は前年同月比1.8%となった。



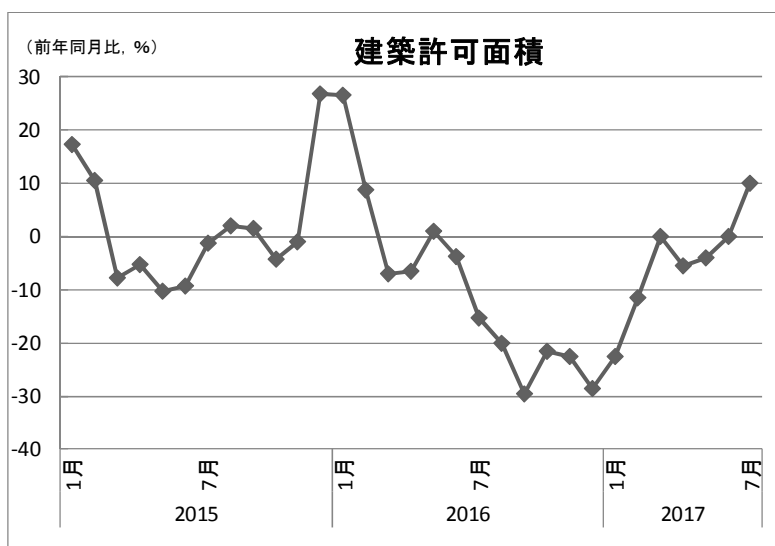
（4） 企業の業況判断ー減速傾向にあるー

8月のIMCE（企業業況判断指数）は43.17ポイントと，引き続き減速傾向にある。前月差は0.76ポイントとなった。内訳を見ると，鉱業が52.82（前月差1.03ポイント）と商業が50.0（同1.37ポイント）と回復基調なのに対し，製造業が42.64（同1.25ポイント），建設業が25.0（同▲1.37ポイント）と低迷が続いている。



（5） 不動産ー好調な住宅部門が回復を下支えしているー

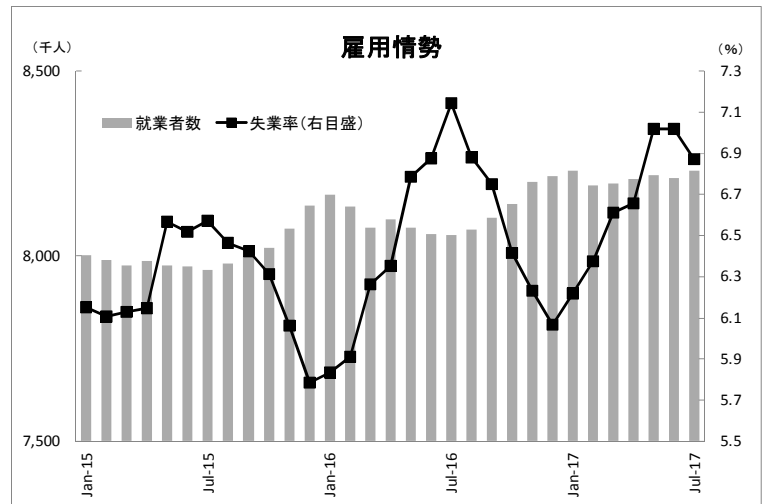
7月の建築許可面積（INE公表）は前年同月比9.9%（3か月移動平均）と回復している。内訳を見ると，住居が同37.6%と堅調な伸びを続ける一方，非住居は同▲22.3%と低迷している。



(6) 雇用－失業率は高い－

5～7月期の失業率は6.9%と高い失業率が続いている。前年同期比で見ると、労働力人口は162,434人増加（前年同期比1.9%）、就業者数は174,897人増加（同2.2%）し、失業者数は▲12,463人減少（同▲4.2%）している。就業者数を職業別にみると、その他のサービスが前年同期比12.7%、社会保険サービスが同11.0%、情報・通信が9.1%と増加する一方、電気・ガスが▲13.0%、金融仲介業が▲4.4%、個人自営業が▲4.2%と減少している。

7月の賃金（2016年基準）は、名目は前年同月比5.8%、実質は同4.0%となった。

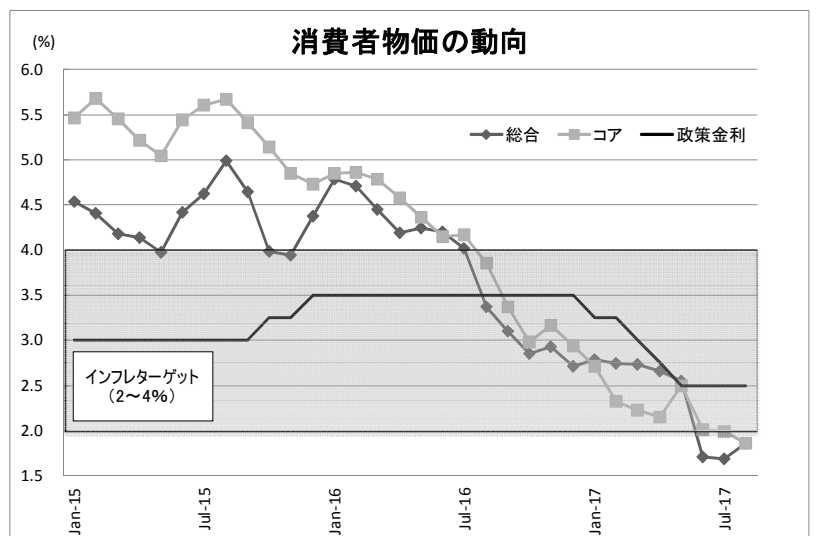


(7) 物価－低下している－

8月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.2%、前年同月比は1.9%となった。品目別に前年同月比の動きをみると燃料（6.9%）、アルコール・タバコ（6.5%）が上昇している一方、衣料品・靴（▲5.6%）、生鮮野菜果物（▲4.5%）と下落している。

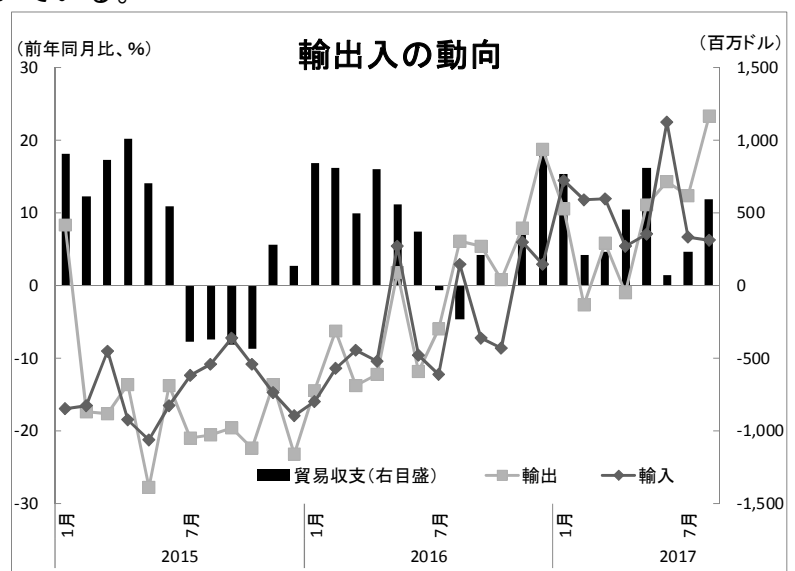
中銀アンケートによる9月の消費者物価指数（総合）の予想は前月比0.4%となっている。インフレ期待は1年後：2.7%（前月2.7%）、2年後：3.0%（前月3.0%）であり、物価の回復には時間がかかると見ている。

7月の生産者物価（全産業）は、前月比は1.7%、前年同月比は10.0%となった。鉱業が上昇（前年同月比20.6%）し続ける一方、銅以外の産業では安定（同2.1%）しており、電気・ガス・水道は下落（同▲0.7%）が続いている。



(8) 貿易－輸出が上昇している－

① 8月の輸出額（FOB）は61.0億ドル（前年同月比23.3%）となった。内訳を見ると、鉱業品33.0億ドル（同34.5%）、農林水産品3.7億ドル（同29.2%）、製造業品24.2億ドル（同10.0%）となった。鉱業品のうち銅は30.0億ドル（同33.7%）となっ



た。

② 8月の輸入額(FOB)は55.0億ドル(前年同月比6.2%)となった。内訳(CIF)は、消費財19.0億ドル(同14.5%)、中間財28.6億ドル(同4.4%)、資本財11.1億ドル(同0.0%)となった。

③ 8月の貿易収支(FOB)は6.0億ドルの黒字となった。

(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):7月の貿易額は、輸出額4.1億ドル(前年同月比18.8%)、輸入額1.6億ドル(同3.4%)、貿易総額では5.8億ドル(同13.9%)となった。

② 対中貿易(FOB):7月の貿易額は、輸出額13.6億ドル(前年同月比4.3%)、輸入額12.8億ドル(同24.6%)、貿易総額では26.9億ドル(同24.1%)となった。

③ 対韓貿易(FOB):7月の貿易額は、輸出額3.5億ドル(前年同月比8.6%)、輸入額1.5億ドル(同36.5%)、貿易総額では5.0億ドル(同15.6%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－急速に上昇している－

8月の国際銅価格は、1ポンド2.8579ドル(1日)で始まり、25日には3ドルを超え、月末には3.0808ドル(31日)と前月末比7.0%で終了した。2015年5月以来の最高値を更新している。

7月の銅在庫は、630,262トン(1日)から577,073(31日)と前月末より減少している。



(2) 為替－急速にペソが強くなっている－

7月の為替は、1ドル652.23ペソ(1日)で始まり、月末には628.36ペソ(31日)と前月末比▲23.22ペソとなった。



(3) 株価－上昇している－

8月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5077.38ポイント(1日)で始まり、月末には5153.15ポイント(28日)となり、前月末比1.7%で終了した。特に25日は、過去最高ポイントとなる5176.11を示した。



3. 経済トピックス

(1) 太平洋同盟(医薬品作業グループ:外務省国際経済関係総局プレスリリース)

太平洋同盟は、1～3日、リマ(ペルー)に於いて「貿易の技術的障害」に係る作業グループ会合を開催する。会合開催の目的は、医薬品に関する附属書の議論及び同分野における協力関係の特定を進めることである。具体的な作業内容としては、生物的な同等性、ラベリング、協力及び信頼性を予定している。チリからは、ラミレスDIRECON規則課顧問が出席する。

同作業グループが取り組む課題が進むと、医薬品の検査、登録及び取引の円滑化が進む。ついては、(太平洋同盟の)市民による品質、安全及び効率的に医薬品アクセスが改善する。

(2) チリワインの対中国輸出戦略:報道

チリワイン組合が、2018年、輸出を強化したいワインのターゲットは、1箱(9リットル)当たり60米ドル(FOB)である。

同組合による2025年までの輸出戦略では、輸出先として、第一に中国、米国及びブラジル、第二に英国及びカナダ市場にフォーカスを当てている。特に、需要拡大が期待される中国市場向け輸出のために、2018年には約2百万米ドルの投資を見込む。中国市場では、プレミアムワイン及び平均レベルのワイン(1箱当たり31.32米ドル)に軸足を置く。

(3) チリ・ビジネスミッションの訪中:外務省 ProChile プレスリリース

本年8月29日～9月8日、第3回「チリ・ウィーク”中国”(Chile Week China)」は、北京、成都、深セン、広州、香港及び武漢の6都市を訪問する。今回の訪問では、中国との貿易関係づくりに留まらず、社会及び文化の二国間関係強化にも努める。本ミッションは、今般、市場のポテンシャルが高く、かつ物流拠点となっている中国内陸部の都市を訪問し、将来のビジネス関係構築を図る。

本ミッションは、これまで同様に、フレイ(元大統領)外務省アジア太平洋特使、ナサル外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長及びブヴィニックProChile局長が率いる。

過去2回の「チリ・ウィーク”中国)」は、2015年は上海と北京を訪問し計38のイベントを開催、2016年は広州及び北京を訪問し計65のイベントを開催した。

(4) 新規鉱山の投資計画:報道

チリ鉱業の回復と言うには時期尚早だが、ポジティブな兆候であると、チリ鉱業協議会(Consejo Minero)はみている。

同協議会によれば、本年7月現在、チリの新規鉱山の投資見通しは、総額42,341百万米ドル。これは2016年12月現在の約36,000百万米ドルから17.6%の増加である。この増加には、チリ銅公社(CODELCO)によるアンディーナ鉱山(2,900百万米ドル)及びBHP社によるプリマリオス・デ・スペンセ鉱山(3,300百万米ドル)が含まれる。また、現在進行している投資計画の総額は、13,943百万米ドルで、うち91%はCODELCOによるものである。

(5) 2017年1～7月の新車輸入:報道

2017年1～7月は前年同期比を上回って、新車の輸入登録が増えている。チリ税関によれば、同1～7月では206,332台の新車登録がなされており、これは前年同期の152,480台から35.3%の増加。金額にして2,761百万米ドルで前年同期の2,099百万米ドルを31.6%上回る。本年では、33万台の販売を見込む。

車種別では、乗用車90,293台(全体の43.8%)、ステーションワゴン69,208台

(同33.5%), ライトバン38,845台(18.8%), バン7,986台(3.9%)であった。

業界関係者は、増加の要因として、2012年以前のモデル車の使用を禁止する自動車排ガス規制の導入見込みによるところがあるとしている。

(6) 投資案件の先住民との協議:報道

チリ国内の投資案件によっては、環境認可等の手続きを進める上で、先住民との協議が重要なプロセスである。環境省環境評価局(SEA)によれば、現在、先住民との協議の段階にある投資プロジェクトは14件、投資総額は7,790百万米ドルである。

協議への先住民の参加が多い投資案件は、エネルギー分野である。既に、請願のための開かれた公式な対話の枠組みが10ある。特に、当該案件の中でも、投資額260百万米ドルのプエルチェ・スル風力公園(ロス・ラゴス州(第10州))、投資額165百万米ドルのペンコ・リルケンLNG(液化天然ガス)発電所(ビオビオ州(第8州))が注目される。後者については、既に先住民との協議プロセスを経たが、最高裁は、再協議を求めている。鉱業分野では、カナダ企業Teck社によるチリ北部タラパカ州(第1州)のケブラーダ・ブランカ鉱山の拡張フェーズ2があり、投資総額は5,000百万米ドルを見込む。その他の分野では、インフラや交通案件がある。

地域別でみると、チリ南部のアラウカニア州(第9州)及びロス・ラゴス州(第10州)に協議案件が多い。

(7) 鉱業からの税収入増加(2017年上半期):報道

銅価の上昇は、鉱業界にとっての恩恵に留まらず、チリ政府の税収入増加にもつながっている。本年上半期の鉱業からの税収入は、対前年同期比34%増の430百万ドルであった。2016年上半期は、300百万米ドルであった。

チリ中小鉱業者団体(Sonami)によれば、民間の鉱業からの税収入のうち、所得税が225百万米ドル、ロイヤリティー25百万米ドル、追加税180百万米ドルであった。Sonamiの調査責任者は、当該税収入の増加は銅価上昇によるものと述べた。2017年上半期の平均銅価は、2.6米ドル/ポンド(2016年上半期2.13米ドル/ポンド)。

(8) チリワインの輸出先(中国及びブラジル向けが伸び):報道

チリワイン組合(Gremio Vinos de Chile)によれば、2017年上半期のチリワインの輸出総量は451百万リットル、総金額にして907.5百万米ドル。輸出ワインの平均単価は、2.01米ドル/リットル。対前年同期比では、量にして0.8%、金額にして6%増加した。

輸出全体の52.2%は中国向けで金額にして112百万米ドル(対前年同期比31.4%増)。次に輸出が伸びているのは第4位の輸出先ブラジルで59百万米ドル。第2位は米国(84百万米ドル)、第3位は日本(74百万米ドル)、第5位は英国(59百万米ドル)であった。

(9) 太平洋同盟(メルコスールとの高級事務レベル会合):外務省国際経済関係総局 プレスリリース

4日、モンテビデオ(ウルグアイ)のラテンアメリカ統合連合(ALADI)に於いて、太平洋同盟とメルコスールの高級実務者会合が行われた。本年4月、ブエノスアイレス(アルゼンチン)で開催された両ブロックの外務・経済閣僚会合において合意されたロードマップの履行を進めるためである。

同会合を受けて、両ブロックは、貿易円滑化、税関協力、貿易促進、中小企業支援、リージョナル・バリューチェーン、累積原産地規則、非関税障壁及びサービス貿易に関して共同で作業していくこととした。

チリ政府からは、ナサルDIRECON総局長及びウリア同二国間経済局長が出席した。

「ナ」総局長は、ラテンアメリカ地域の貿易・投資のポテンシャルを求めていくため、他の地域統合との関係同様に、太平洋同盟とメルコスールの補完及び収斂促進を追求していくと述べた。

(10) チリ産業開発公社によるリチウム開発及び入札ステップ:報道

チリにおけるリチウム開発を進める、チリ産業開発公社(CORFO)による入札プロセスにおいて、7企業が選出された。当該7社には、中国企業(Sucham Fulin, Jiangmen Kanhoo, Gansu Daxiang)の他に、サムソン(韓国)、Rosatom(ロシア)、Umicore(ベルギー)及びチリ企業Molymet社が含まれる。先月、当該7企業が選出される前には12企業が事業提案を行っていた。

CORFOは、本年12月1日までに行う「リチウムに特化した生産投資プロジェクト」の更新を次なるステップとしている。

こうしたリチウムの産業化(の考え方)は、CORFOとAlbemarle社(米国)による合意が基にあり、チリ国内で産出するリチウムには付加価値を付けて、また、同関連産業の発展を期することにある。

(11) 銅価高値による2017年税収入の増加見込み:報道

本年6月以降の銅価高値の流れは、過去3年でも最高値を付ける勢いで3米ドル/ポンドに届く勢い。昨9日は、2.93米ドル/ポンドを付けた。今年に入っても、銅価は17.52%増の伸びを示している。

ここ数週間の銅価の勢いによって、チリ政府の税収入の増加及び財政赤字の縮小が示唆される。BBVAのアナリストの試算によれば、本年、平均銅価が2.63米ドル/ポンド、対米ドル為替レートが659チリペソを維持した場合には、チリ財務省による2017年予算の当初税収入見込みは1,865百万米ドルのところ、500百万米ドル上回る可能性がある。

(12) 2016年の対チリ外国直接投資の減少:報道

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)報告によれば、2016年の対チリ外国直接投資額は12,225百万米ドルで、2015年の20,469百万米ドルを40.3%下回る。これは過去10年で最も大きな下げ幅である。

報告書は、投資額減少の要因としては鉱業分野の低迷がある。2016年の鉱業分野への投資は全体の僅か11%で、4年前であれば、全体の半分は鉱業分野が占めていた。

銅鉱山では大きく落ち込む一方で、リチウム資源への関心が高まっていると述べている。

一方で、エネルギー分野は投資額の増加に寄与しており、投資額全体の18%を占めた。ラテンアメリカ・カリブ全体で見ると、同分野投資全体のうち1/3はチリ、もう1/3はメキシコであった。

ECLAC事務局長は、前述のとおり現状にもかかわらず、チリは引き続き魅力的な投資先であり、(投資)減少はコモディティー資源の価格下落、銅鉱山への関心低下によるものであり、一方で、リチウム、再生可能エネルギー及びデジタル分野の可能性が広がると楽観的に捉えている。

(13) ウィリアムス鉱業大臣の訪中:鉱業省プレスリリース

ウィリアムス鉱業大臣は、「第3回チリ・ウィーク“中国”」の機会を捉え、鉱業分野への投資、同分野発展に向けた交流強化を図るため、中国を訪問する。

「ウ」大臣は、この機会に、リチウム産業のビジネスチャンス、鉱業製品の品質向上のた

めの技術交流について話し合い、また、採鉱・選鉱及び精錬、新たな鉱業（銅価）サイクルに対応するイノベーションについても扱うと述べた。

（「第3回チリ・ウィーク“中国”」ミッションのヘッドである）フレイ（元大統領）外務省アジア太平洋特使は、今回の鉱業大臣の同行は重要とし、初めて世界の金融センターで香港と一緒に訪問すると述べた。

（14）第3回チリ・ウィーク“中国”：外務省国際経済関係総局プレスリリース

DIRECONチリ貿易促進局（ProChile）は、本年8月29日～9月8日、「第3回チリ・ウィーク“中国”」を実施する。本ミッションには、フレイ（元大統領）外務省アジア太平洋特使とナサルDIRECON総局長の他、レボジェド・エネルギー大臣、ウィリアムス鉱業大臣、ラミレス通信次官、ガリレラ公共事業次官、テルネシエル農業次官、ブヴィニックProChile局長、アルバレス投資促進庁（InvestChile）長官、ゴメス・チリブランド財団理事長及びディアス・ビオピオ州（第8州）知事等が参加する予定。

「第3回チリウィーク“中国”」は、チリ官民が一体となって、中国市場におけるチリのプレゼンス拡大を図るための経済関係、貿易促進、観光・投資誘致、中国市場におけるチリイメージの確保を目的とした活動である。中国はチリにとって最大の貿易相手国であり、2016年の貿易総額は31,474百万米ドルに達した。今回は、過去訪問したことがなく、新たな輸出チャンスが見込める中国内陸部にも訪問する。11日間で6都市（北京、成都、深セン、広州、香港及び武漢）を回る。

（15）チリのリチウム輸出額増加：報道

リチウムの価格上昇により、チリのリチウム輸出額は増加している。この本年上半期の増加傾向は、同下半期も続くと期待される。税関データを基に作成された統計表Ecomexによると、本年上半期のリチウム輸出は金額にして418百万米ドル。これは、チリ企業SQM社及び米国アルベマルレ社の輸出によるものである。2016年の輸出額は589百万米ドルであったので、本年は上半期だけで既にこの71%に達している。

輸出額増加の要因としては、国際的な需要増による価格の上昇と、水酸化リチウムなど付加価値の高いリチウム製品の輸出が挙げられる。

Ecomexによれば、SQM社リチウムの2016年の平均価格は7,957米ドル／トンであったところ、2017年上半期の平均価格は11,965米ドル（46%増）である。アルベマルレ社の場合は、2016年6,478米ドル／トンのところ、2017年上半期8,803米ドル（36%増）。

世界のリチウム生産は、豪州が世界全体の40%、チリ36%、アルゼンチン14%、中国8%を占める。新規のプロジェクトは、世界全体で38件（うち14件豪州、7件アルゼンチン）あり、生産量は600千トンを見込む。

（16）バルパライソ港の取扱量増加：報道

（チリ中部、首都サンチアゴの北西。チリ国内ではサン・アントニオ港に次いで第二の）バルパライソ港の（輸出入の）貨物及びコンテナの取扱量は、2017年上半期600万トン。対前年比では19.5%増であった。2016年は847万トン。

プエルトバラス港湾会社（EPV）のロジ責任者は、対前年比で22%伸びたコンテナの増加が寄与している。内訳としては、2017年上半期で38.1%増の果実、40.9%増の食料品、405%増の銅の輸出が大きく、輸入では18.7%増の工業製品が大きく影響していると述べた。

一方、サン・アントニオ港の取扱量は、2017年上半期860万トンで対前年比では4.8%減であった。「サ」港は、最近、チリ経済の低迷で取扱量は減少傾向にある。

アルゼンチンとの貿易品の60%は、「サ」港経由で出荷されている。

(17) 2017～2021年のチリ国内民間投資の減少:報道

チリ資本財協会(CBC)の民間投資見通しによれば、チリ国内における今後5年間(2017～2021年)の民間投資は、低い水準に留まる見込み。本年6月時点で、投資案件は489件あり、総額では32,279百万米ドル。本年3月時点の同台帳と比較すると、2,828百万米ドル減少し、8.1%減である。

CBCは、この減少要因については、43件の投資案件が取り消されたこと、及び21件の投資案件では投資額が引き下げられた。分野別では林業、不動産業、エネルギー及び公共事業分野の投資が低下し、各プロジェクトでイノベーションが不足していると指摘する。

年ベースでは、2017年11,221百万米ドル、2018年9,328百万米ドル、2019年6,626百万米ドル、2020年3,620百万米ドル、2021年1,484百万米ドルを見込む。

一方、公的投資は、同期間12,278百万米ドル、本年第1四半期時点(11,641百万米ドル)から伸びており、具体的には、道路の改修・建設、空港滑走路の拡張・維持、灌漑用水、公共施設の建設等が寄与している。

(18) サンチアゴ地下鉄(2018年から再生可能エネルギー76%採用):報道

サンチアゴ地下鉄(Metro de Santiago)は、2018年から、使用電力の76%は再生可能エネルギーに切り替える。

「サ」地下鉄は、発電事業者のラテン・アメリカ・パワー(LAP)社及びサンパワー社との買電契約で太陽光発電による電力を購入し、これが全体の42%を占める。また、サンファン・アセイトゥーノ風力発電からも18%分買電し、残りは16%分は、Enel社から買電する。2018年から15年間は同スキームを採用する。

電力は、チリ中部の電力系統SICを通して供給される。

「サ」地下鉄は、再生可能エネルギーの採用で、年間130千トンの温暖化ガスの排出削減を目指す。

(19) ペンス米国副大統領の訪チリ:外務省国際経済関係総局プレスリリース

ナサルDIRECON総局長は、16日のペンス米国副大統領のバチエレ大統領表敬等の公式訪問をチリ代表団一員として迎え入れた。「ペ」副大統領は、同16日午後には、チリ米国商工会議所の会合に出席し、西半球の繁栄と経済成長について講演を行う。

チリと米国の経済関係は、2003年6月に署名し、2004年1月に発効したチリ米FTAの下で発展してきた。チリ米FTAは、モノ貿易、政府調達、投資、サービス、知的所有権、電子商取引、環境及び労働等をはじめ、二国間経済関係の様々な分野を含む統合協定であった。「ナ」総局長は、米国とのFTAは、チリの国際社会への参画上、重要な一歩であった。チリは世界に対して、門戸を広く開放することとなり、チリの貿易・投資促進上、新たな機会を生み出したと述べた。

米国は、最大の対チリ直接投資国であり、2016年時点の投資総額は、29,675百万米ドル(DL600)であった。

(20) 対インドネシア第4回貿易協定交渉:外務省国際経済関係総局プレスリリース

本21日から23日、ジャカルタ(インドネシア)に於いて、チリ・インドネシア貿易協定の第4回交渉が行われる。

チリからは、ウリアDIRECON二国間経済局長、インドネシアからは、Pambagyo貿易省国際貿易交渉局長が出席する。

交渉では、市場アクセス、原産地規則、法及び協力分野を議論する。先週には、両国の作業グループが動植物検疫制度、貿易の技術的障害(TBT)について議論を行った。

(21) アルゼンチンとの貿易協定交渉：外務省国際経済関係総局プレスリリース

16日～18日、サンチャゴに於いて、既存のチリ・アルゼンチン経済補完協定の拡大・深化を図るため、第4回の貿易協定交渉を行った。

チリからは、ウリアDIRECON二国間経済関係局長、アルゼンチンからは、カルピンティエリ外務省米州経済統合・メルコスール担当次官を代表とする交渉団による会合であった。

両国交渉団は、3日間の作業を経て、本年10月の署名を目指して概ねの合意形成に達した。交渉自体は、9月末に完了し、その後は法的な手続きに入る。新たな協定に盛り込まれる9章は既に合意しており、残りの章は最終調整段階にある。

(22) TPP11交渉状況の国内説明会：外務省国際経済関係総局プレスリリース

25日、DIRECONはTPP交渉の進捗に関心を有する35団体との意見交換会を行った。この場には、サンチャゴ商工会議所、医薬品業界団体、チリ作家著作権協会、デジタル領域における人権保護団体など35団体から約50名が参加した。同意見交換会は、DIRECONが市民団体の代表と定期的に行っているもの。

ロペアンディアDIRECON・TPP首席交渉官は、本年5月のハノイAPEC貿易大臣会合から7月の箱根高級事務レベル会合までの過程、更に、3月のチリ主催アジア・太平洋ハイレベル対話（ビーニャ・デル・マル会合）が交渉開始の契機となったこと、11月のダノンAPEC首脳会合に提言を行うことなどを説明した。

(23) 太平洋・大西洋横断インフラ計画：報道

チリ北部とブラジル（伯）、パラグアイ及びアルゼンチン（亜）の3カ国を結ぶ太平洋・大西洋横断回廊計画の統合委員会にブラジルのマットグロッソ・ド・スル州の企業、政府当局及び大学関係者80名が参加して、チリ公共事業省のアレンジでチリ北部のアントファガスタ州（第2州）を訪問した。同ミッションは、この前に、チリ北部の第1州イキケを訪問しており、「ア」州ではアントファガスタ港湾会社、メヒジョネス港、アンガモス港及びカラマ市を訪問する。

パルキンソン伯外務省ラテンアメリカ・カリブ地域経済コーディネーターは、同計画は、単に、伯、パラグアイ、アルゼンチン又はチリと個々に捉えていたのでは不可能なことであり、この地域に属すということで可能と言え、実際、4カ国に共通の関心があると言える述べた。

統合委員会メンバーのガスマリ駐チリ伯大使は、当該計画は大規模な投資を求めているものではないので、今後3年程度で具現化するとみている。いくつかの投資計画の中でも、マットグロッソ・ド・スルに通ずるパラグアイ川の橋建設を前進させることが必要である。亜国内の幹線道路は整備されており、30kmの舗装を残すのみ。チリ国内のハメ回廊（Paso）は居住化が進んでいると述べた。

(24) チリ乳製品分野への中国投資の誘致：外務省国際経済関係総局プレスリリース

29日、北京に於いて、チリ・ウィーク“中国”の一環で「チリ乳製品分野の貿易と投資機会」と題するワークショップが、フレイ（元大統領）外務省アジア太平洋特使同席の下、テルニシエル農業次官主催で行われた。セミナーの狙いは、中国企業、輸入者に対してチリ乳製品の特徴を紹介するもので、チリ乳製品協会（Fedeleche）のラビン会長らが参加した。

「フ」特使は、チリ側は投資の受入れ体制ができており、後は中国企業による投資判断であるとして、中国企業に投資を呼びかけた。

「テ」次官は、チリの地勢的な特性や検疫制度、更には対チリ投資を行う上での制度等

について、また、2016年のチリ乳製品の対中国輸出は5.6百万米ドルであったところ、本年は6月時点で前述の金額に達していると説明した。

(25) チリ・ウィーク“中国”：外務省国際経済関係総局プレスリリース

30日、北京に於いて「チリと中国、一帯一路：貿易・投資及び金融統合チャンス」と題するセミナーが、中国政府、企業、学界及びマスコミ参加の下開催され、「チリ・ウィーク“中国”」が開会された。

チリ側ミッション代表のフレイ外務省アジア太平洋特使（元大統領）は、一帯一路イニシアティブへの参画を意図し、中国に於いてセミナーを開催した国としては、チリは中南米では最初の国である。習中国国家主席は、中南米諸国に対して一帯一路サミットへの招待を行い、チリはこれに応える形で本年5月、バチエレ大統領が訪中したと述べた。

ナサルDIRECON総局長は、チリ・中国FTAは発効後の11年間で果実を得て、今は次なる段階にある。2016年、習国家出席が訪智した際に「バ」大統領とチリ・中国FTAを深化させるための交渉開始に合意し、今週、3回目の交渉を行った。また、本年5月の「バ」大統領の訪中に際しては、アジアインフラ投資銀行（AIIB）への加盟を表明したが、これはアジアと中南米の物理的かつデジタル的な統合を促すための投資の促進に資するものだと述べた。

アルバレス投資促進庁（InvestChile）長官は、中国による対チリ投資を促すために、InvestChile中国事務所を早期に開設することを表明した。また、同庁は、午後の部でチリにおけるエネルギー、インフラ及び交通分野の投資プロジェクトを紹介した。

(26) 第3回チリ・中国 FTA の深化交渉：外務省国際経済関係総局プレスリリース

8月28～30日、サンチアゴに於いて、チリと中国の交渉団は、チリ・中国のFTA深化を図る第3回目の交渉を行った。チリからは、ウリアDIRECON二国間経済関係局長、中国からは、Hong商務省国際貿易・経済関係局次長が代表として出席し、本年11月のAPEC首脳会合の際の署名を目指して協議を行った。

交渉では、サービス貿易、原産地規則、税関手続き、貿易円滑化、競争、政府調達、電子商取引、環境分野の技術・経済協力については合意に至った。モノの貿易については、9月の交渉に持ち越された。

（以上）